

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.11.29

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力
をお願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_6tBO1zM3r2mhNvo



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- EUは第9次対露制裁を準備していると発表。ガス価格上限案は実効性に欠ける内容で引き続き検討継続。ロシア産原油の輸入禁止・価格上限導入に対するロシアの反発には留意が必要
- 米国の11月FOMC議事要旨では、相当数の参加者が利上げペース減速が近づいているとの認識を持っていることを確認。ユーロ圏の11月の合成PMIIは、47.8と前月(47.3)から小幅上昇も、50割れ継続。中国ではコロナ感染者数が連日過去最高を更新し、厳しい封鎖措置に対する市民の抗議活動が各地で発生。高頻度経済活動指数はモビリティの低下と不動産販売の低迷により停滞が目立っている
- 日本の11月都区部コアCPI(生鮮食品除く総合)は前年比+3.6%と加速(10月同+3.4%)。食料品の伸びがさらに拡大。先行きも、円安等を背景に2023年入り後の値上げを発表する企業が増加
- 米10年国債利回りは、低調な米経済指標や、11月FOMC議事要旨で参加者の大半が利上げペース減速を指摘していたことから、低下。さらに、中国ゼロコロナ政策への抗議活動による不透明感も、重石に。米株は、利上げペース減速期待から上昇も、中国経済低迷の懸念などから、足元下落

【今週の注目点】

- 米国の10月の米雇用統計では労働需給のひっ迫が示され、FRBの利上げ継続を後押しする材料となる見込み
- 日本の鉱工業生産(10月)は2カ月連続で低下すると予想。海外経済減速による影響が顕在化し、機械関連の生産がピークアウトする見込み

《目次》

<トピック>

ウクライナ情勢 P 3

<各国経済・金融政策・政治>

米国 P 5

欧州 P 7

中国 P 8

新興国 P 9

日本 P10

<金融市場> P11

<巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)> P13

ウクライナ情勢: EUは第9次対露制裁を準備。ガス価格上限は検討継続

- 欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、第9次対露制裁パッケージを準備していると発表(11/24)
- ガス価格上限に関しては、欧州委員会が市場調整メカニズム案を発表(11/22)したものの、エネルギー担当大臣会合でさらなる修正が求められ、検討は12月に持ち越し(11/24)
 - ガス価格規制に強く反対するドイツ・オランダに配慮し、これまでないほど市場価格が高騰しない限り、メカニズムは発動されない骨抜きの内容に

欧州委員会: ガス市場価格調整メカニズム案

ポイント	
上限価格	・ 275ユーロ/MWh
発動条件	・ TTF価格が、2週間連続で275ユーロ/MWhを超過 (右記両条件を満たす場合)
	・ TTF価格が、LNG基準価格より58ユーロ/MWh高い日が10日間発生
開始時期	・ 2023年1月1日
適用期間	・ 1年間施行。2023年11月に見直し実施。延長可能

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州ガス価格(TTF)



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ウクライナ情勢：ロシア産原油の輸入禁止・価格上限導入へ。ロシアの反発に留意

- EUは12/5からロシア産原油の海上輸入を禁止する予定。G7もロシア産原油価格に上限を設定する方針
 - ロシアは価格上限政策に参加する国への石油・ガス供給の削減に言及しており、留意が必要。ロシア国営ガス会社ガスプロムがモルドバ向けのガス供給削減を一時示唆するなど、揺さぶりを続けていることも懸念材料
 - ただし、上限価格は実勢に近い65～70ドルとの観測報道。ロシアによる供給減少懸念が後退し、原油価格は下落
- サウジアラビアは、OPECプラス(12/4)を前に、日量200万バレルの減産継続に加え追加減産の可能性にも言及しているが、追加減産は米国との関係悪化要因。原油価格は世界経済の減速を背景に当面軟調地合いが続く見通し

原油価格の推移



(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

昨今の原油をめぐるサウジアラビアと米国の関係

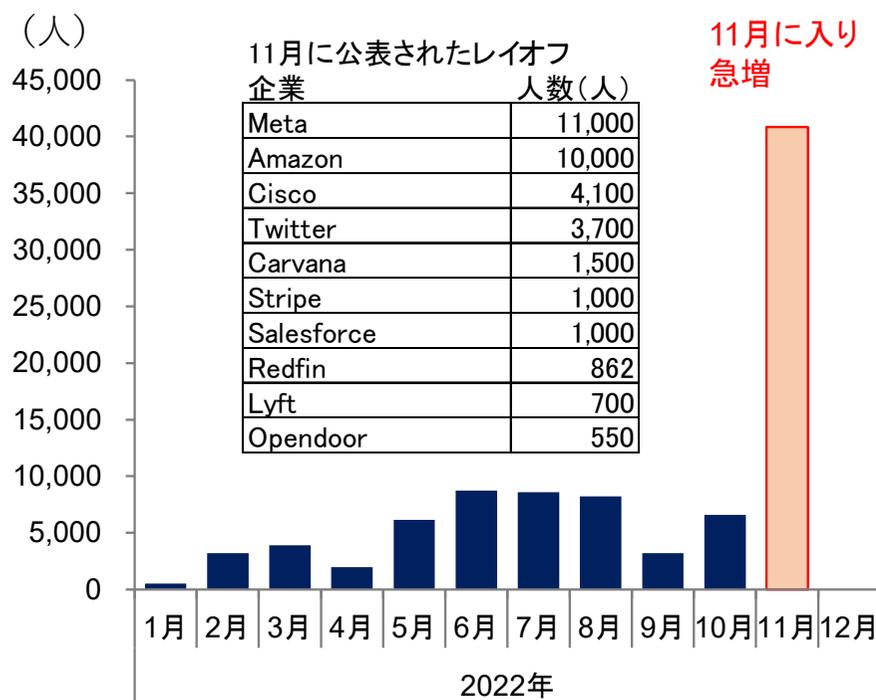
年月	動向
2022年 7月	・ バイデン米大統領がサウジを訪問。エネルギー供給で、ムハンマド皇太子に協力求める
10月	・ バイデン米大統領の要求に反し、OPECプラスが大幅減産を決定
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米バイデン政権は、2018年のサウジ記者殺害事件めぐる米国での裁判で、ムハンマド皇太子の免責を発表 ・ 21日：米国でOPECプラスが増産協議予定との報道。直後にサウジアラビアから否定報道があり、原油価格は乱高下
12月	・ 4日：OPECプラス会合

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：大手テック企業が相次ぎレイオフを公表するも、労働需給の緩和は見られず

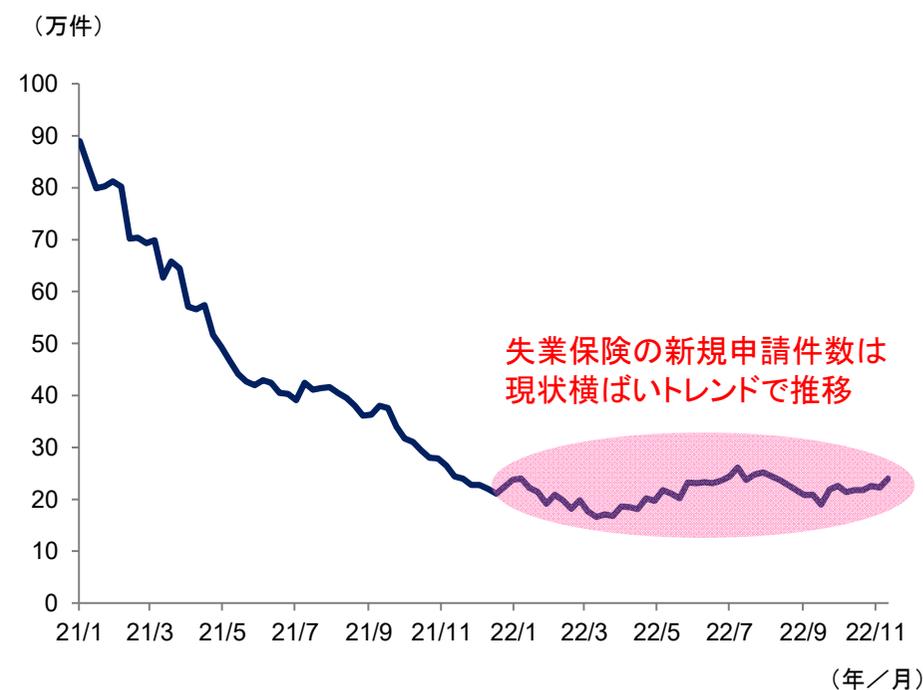
- 11月に入り、メタやAmazon、Twitterなどの米大手テック企業が相次いで大規模なレイオフを発表
 - 雇用者全体に占めるハイテク関連業の割合は3%弱(2022年9月:430万人)
- 直近(11/19)の新規失業保険申請件数は低位で推移しており、現時点では労働需給緩和の兆候は見られないものの、周辺企業への波及など今後の動向を注視

米テック企業のレイオフ動向



(注)2022年11月の数値は、11月23日現在
 (出所) Layoffs.fyiより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

新規失業保険申請件数



(出所) 米国労働省より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

米国：11月FOMCで相当数の参加者が利上げペース減速が近い可能性を指摘

- 11月FOMC議事要旨はパウエル議長記者会見の内容と一致、サプライズなし
 - 「相当数の参加者」が利上げペース減速が近づいているとの認識
 - 同時に「政策金利の最終的な高さとその後の展開がより重要になっており、一般に伝えることが重要」と合意
 - 多くの参加者が「インフレ収束の兆しがなく、最終的金利水準は従来予想よりも幾分高くなる」と指摘

11月FOMC議事要旨のポイント

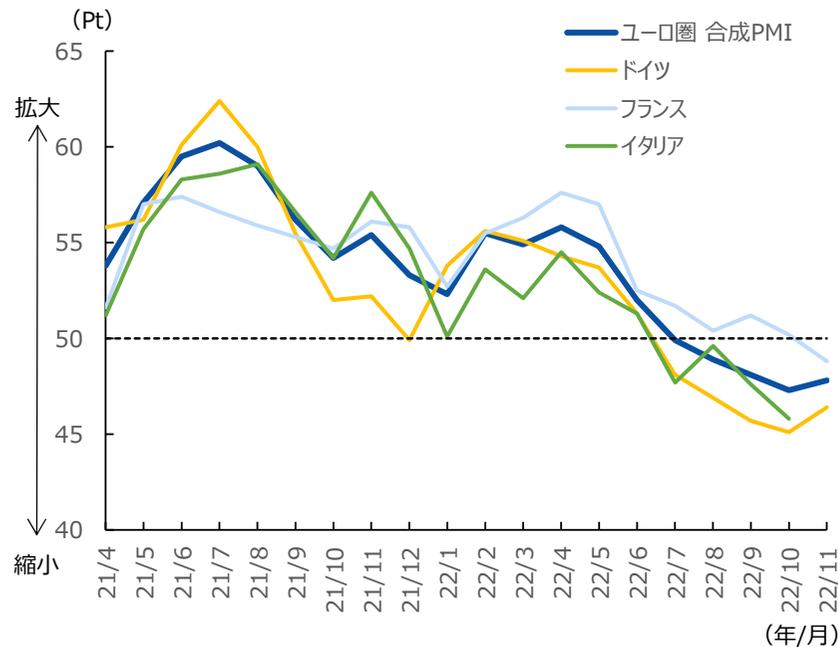
インフレ、金利上昇の影響は低・所得家計に集中	<ul style="list-style-type: none"> • 個人消費の伸びが最近軟化。特に低・中所得層で低価格品のシフト進展 • 一部の家計ではパンデミック時に積み上げた貯蓄を切り崩す動きも • 住宅ローン金利の上昇により、住宅活動は著しく抑制
企業への影響はまちまち	<ul style="list-style-type: none"> • 投資に引き締めの影響が出ているとの見方がある一方、投資回復の指摘も • 供給のボトルネック解消の影響はまちまち。生産計画を立てやすくなった、あるいは予防的な在庫を持つ必要性が低下したという報告も
世界的引き締めの波及に留意	<ul style="list-style-type: none"> • 海外経済の減速がドル高と相まって輸出セクターを圧迫する可能性が高い • 複数の参加者が米国経済への波及が拡大する可能性を指摘
労働市場には改善の兆候	<ul style="list-style-type: none"> • 人手不足等の経験から、景気減速時の雇用への影響が抑制される可能性 • 同時に多くの参加者が、離職率の低下や賃金の伸び鈍化を好材料と指摘
インフレ期待の固定化には継続的な引き締めが不可欠	<ul style="list-style-type: none"> • 数名の参加者が、高インフレ長期化による長期インフレ期待の非固定化を懸念 • インフレ期待のばらつきは見通しの不確実性の高まり示唆。長期インフレ期待の安定に満足してはならない理由
利上げペース減速近いが、最終的水準は上振れ	<ul style="list-style-type: none"> • 参加者の相当数が利上げペース減速が近いと指摘。引き締めの影響の不確実性と共に、金融安定性の観点も • 一方で、インフレ圧力が大幅に後退する具体的兆候を待つべきとの意見も • 最終的な金利水準は従来(9月)予想よりも幾分高まると、多くの参加者が指摘

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：PMIは供給制約緩和等を背景に小幅に上昇も依然低水準

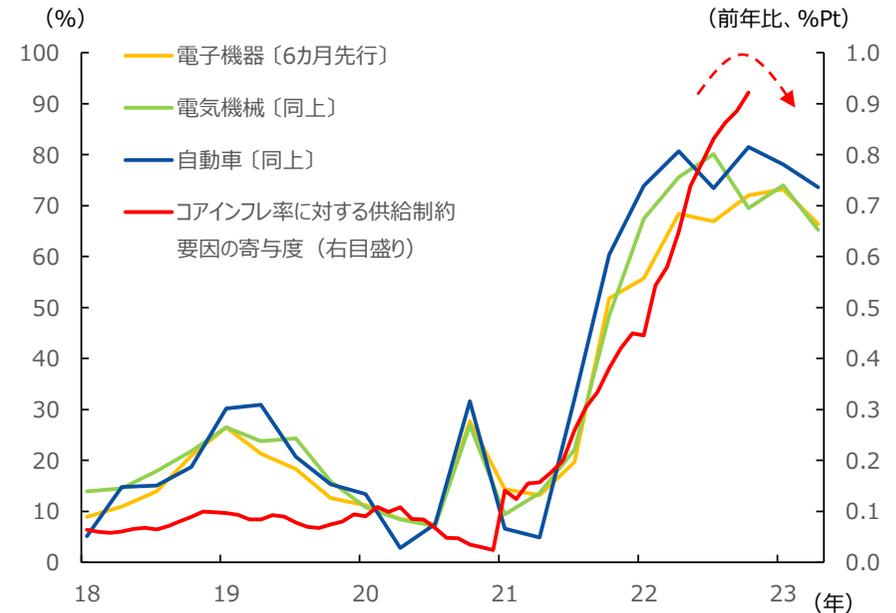
- 11月のユーロ圏合成PMIは、供給制約緩和やガス高一服等によって47.8と前月(47.3)から小幅上昇も、50割れ継続
 - ドイツは低水準ながらも上昇。フランスはサービス業の低下が響き2021年2月以来の50割れ
 - 新規受注の減少が続いていることもあり、先行きのユーロ圏経済は低調に推移する見通しは変わらず
- 一方、供給制約の緩和により、財に対するインフレ圧力は今後低下していく見込み
 - 供給制約を背景とする足元のコアインフレ率上昇分は0.9%Pt程度

ユーロ圏主要国の合成PMI



(注) 50が景況判断の節目
 (出所) S&Pグローバルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：供給制約の状況とインフレ

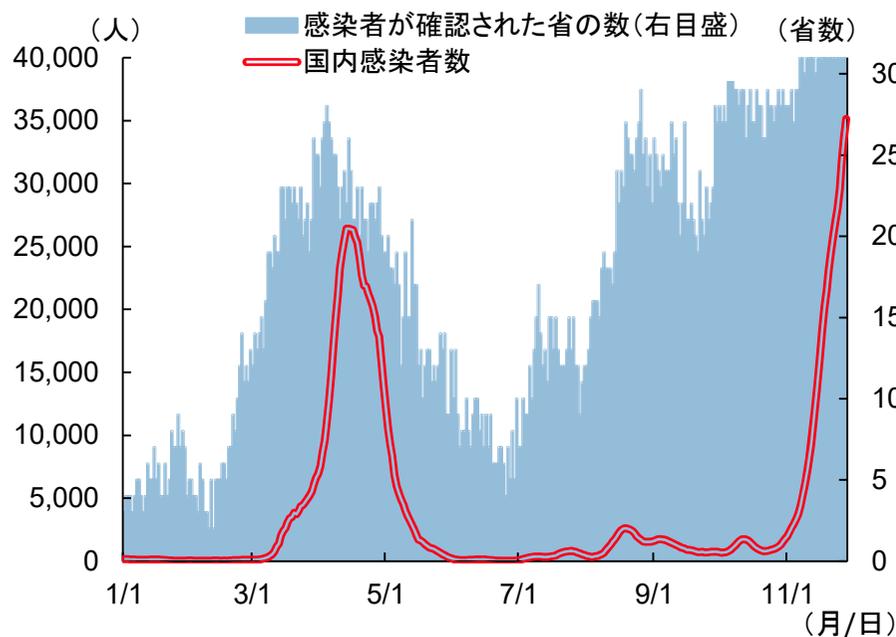


(注) 各業種の供給制約の状況は、生産制約要因に「部材・設備不足」と回答(複数回答可)した企業割合の6カ月先行値を使用。コアインフレ率に対する供給制約要因の寄与度には、自動車(含む中古)、家具、家電などの品目を採用
 (出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：感染者数が連日過去最高を更新。モビリティ低下で経済活動が停滞

- コロナの感染拡大が止まらず。1日の感染者数が連日過去最高を更新し、11/27には初めて4万人を突破
 - 各地で臨時医療施設の設置相次ぐ。北京や重慶は感染急増で封鎖措置拡大、広州は海珠区の外出制限を延長
 - 厳しい封鎖措置に対する市民の抗議活動が各地で発生。出口の見えないゼロコロナ政策への不満高まる
- 高頻度経済活動指数は、9月以降に停滞が目立つ状況
 - 各地で感染が再拡大したことで、指数を構成するモビリティが大幅に低下。不動産販売の低迷も指数を下押し
 - 景気低迷の2大要因(ゼロコロナ、不動産不況)が続いており、11月のPMIも低調となる可能性が高い

中国のコロナ新規国内感染者数



(注)国内感染者数は7日間移動平均。直近は11月28日
(出所)国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

高頻度経済活動指数(日次)



(注)30都市交通混雑指数、30都市不動産販売指数、8都市地下鉄流量指数、(年/月)
8都市空気汚染指数、発電石炭消費指数、輸入ばら積み貨物運賃指数、失業指数、破産指数の8指標から算出。日次データ。直近は11月22日
(出所)第一財經研究院、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

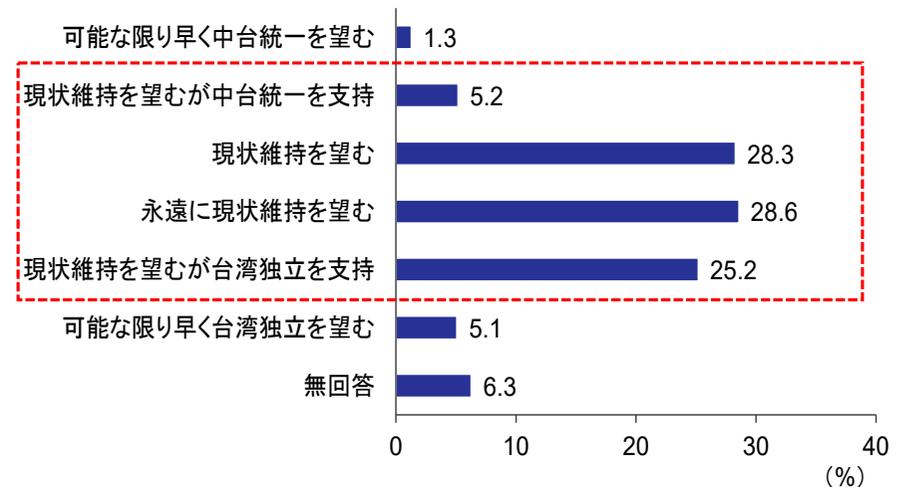
新興国：台湾統一地方選は野党・国民党が勝利、2024年の総統選の行方は混沌

- 11月26日に行われた統一地方選では、野党・国民党が全21県市中13県市（うち全6市の直轄市では4市）で勝利
 - 内政（地域経済、コロナ対策）が争点となり、与党・民進党が強みを持つ外交（対中関係）は争点とならず
 - 民進党の蔡英文総統は、大敗の責任を取り党首辞任（24年5月まで総統職継続、3選は規定により不可）
- 2024年の総統選の行方は混沌、民進党の台湾独立派候補が勝利なら対中関係は緊張化の恐れ
 - 国民党は地方選に勝利したが、総統選では外交が争点となる傾向。中国と関係の深い国民党が優勢とは限らず
 - 民進党では台湾独立派の頼清徳副総統が有力候補だが、現状維持を望む世論の支持を集められるか未知数

前回統一地方選挙後の台湾政治情勢

2018年	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 前回統一地方選で、野党の国民党が与党の民進党に勝利 ➢ 民進党の蔡英文総統が与党党首辞任
2019年	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 香港民主化デモを受け、中国と距離を置く民進党の支持率が中国との関係を重視する国民党を逆転 ➢ 民進党の総統候補予備選で、蔡氏が頼清徳氏らに勝利
2020年	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 総統選で民進党の蔡氏が勝利 ➢ 蔡氏は民進党党首に復職
2022年	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 統一地方選で民進党大敗 ➢ 蔡氏は党首を辞任
2024年	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 総統選（1月）

対中関係に係る意識調査（2022年6月実施）



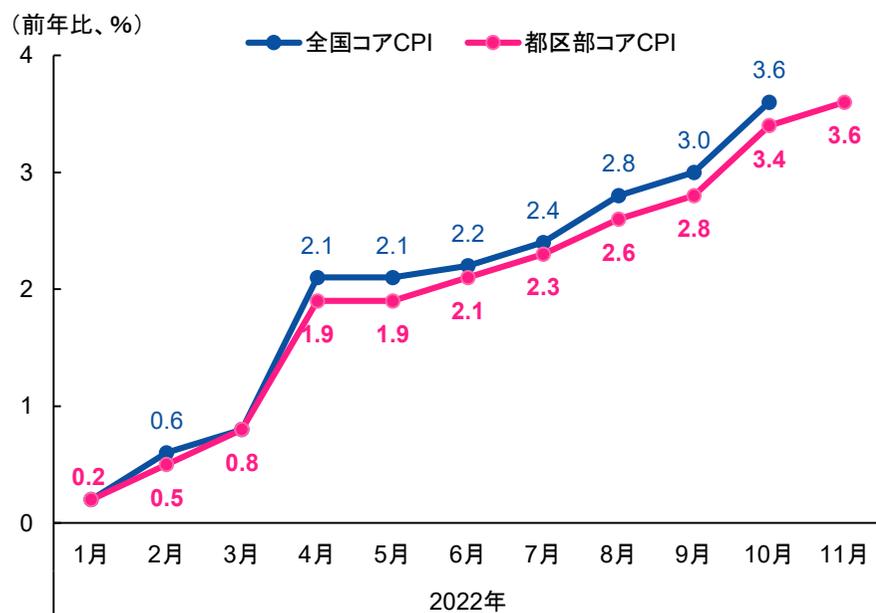
（出所）政治大学選挙研究センター「台湾民衆重要政治態度」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

（出所）各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

日本:11月都区部コアCPIは前年比+3.6%と加速。食料品の伸びが更に拡大

- 11月都区部コアCPIは、前年比+3.6%と10月(同+3.4%)から上昇ペースが加速
 - 乳製品等の値上げを受けて、生鮮食品を除く食料(10月前年比+5.9%→11月同+6.7%)はプラス幅が更に拡大
 - 家電や家具等の家庭用耐久財(10月前年比+8.7%→11月同+11.5%)も幅広い品目で上昇
- 足元では、2023年入り後の値上げを発表する企業が増加。値上げ理由は「円安」が主因
 - 電気・ガス料金負担の緩和措置により、コアCPIは2023年入り後に前年比伸び率が縮小していくとみられるが、食料品を中心に値上げの動きが続き、伸び率の縮小ペースは緩やかなものとなる見込み

都区部コアCPIと全国コアCPIの前年比変化率



(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

12月以降の値上げ予定品目一覧

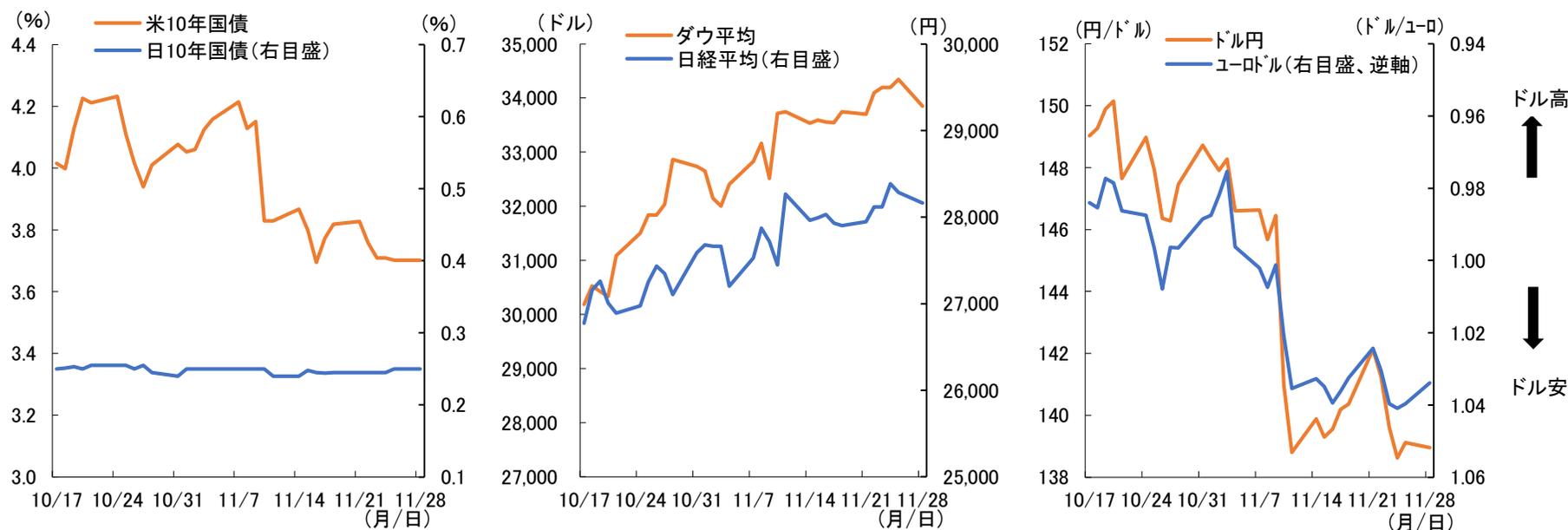
品目	値上げ率(額)	時期
ゼリー飲料	5%	12月
パスタ製品	4~8%	1月
うま味調味料	2~16%	1月
タイヤ	最大10%程度	1月
ドレッシング	6~7%	1月
家庭紙(ティッシュ、トイレットペーパー等)	15%以上	1月以降
栄養ドリンク	12%	2月
冷凍食品	6~20%	2月
鉄道運賃	10円	3月
ケチャップ、ソース	12~22%	3月

(出所)各社プレスリリース等により、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：米利上げペース減速の見方や、中国での抗議活動から、米金利は低下

- 米10年国債利回りは、米11月製造業PMIなど低調な経済指標や、11月FOMC議事要旨(11/23)で参加者の大半が利上げペース減速を指摘していたことから、低下。中国ゼロコロナ政策への抗議活動による不透明感も、重石に
- ダウ平均は、米国の利上げペース減速期待から上昇。しかし、中国での抗議活動による中国経済の低迷長期化や、世界景気下押し懸念から足元下落。日経平均は、米株に連動する形で上昇も、足元下落
- ドル円相場は、11月FOMC議事要旨の結果や、中国での抗議活動を受けた米金利低下から、一時1ドル=137円台まで円高・ドル安に。ユーロドル相場は、1ユーロ=1.03ドル台までユーロ安・ドル高に

主要マーケットの推移



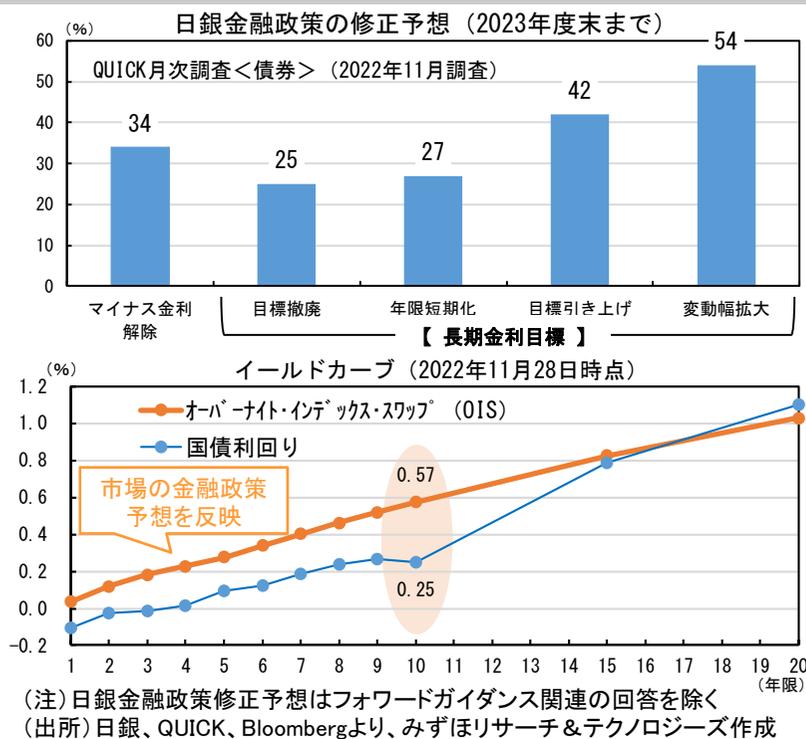
(注) 11月28日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

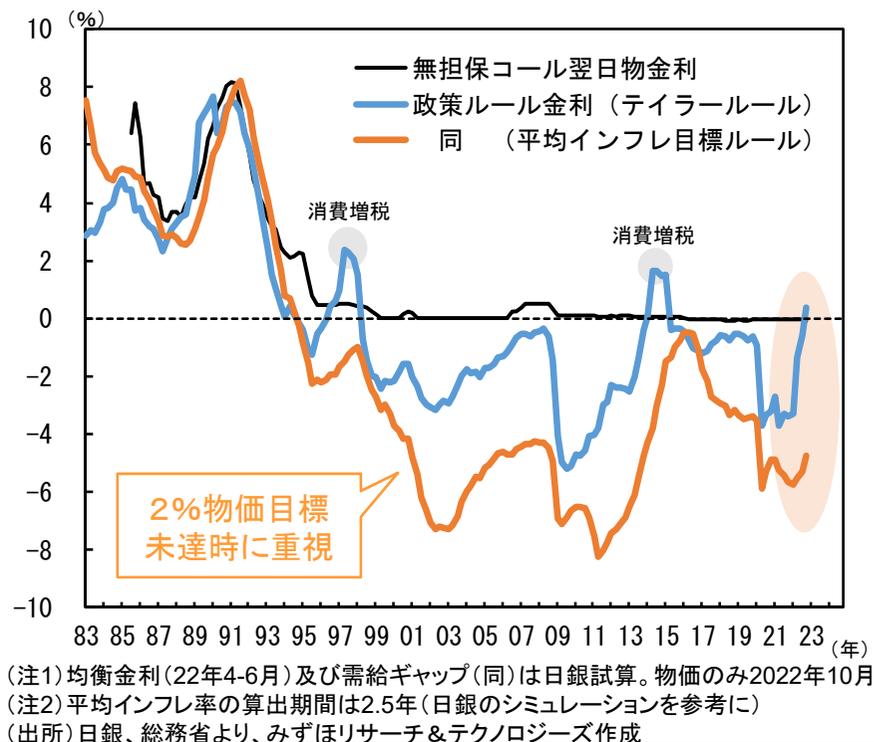
金融市場：日銀が金融政策の見直しを迫られた場合の「消極的な選択肢」

- 日銀は金融政策の見直しに慎重だが、市場ではYCC(長期金利目標)の見直しを見込む向きが多い
 - CPI上振れや高水準の春闘賃上げ要求、円相場の急変動などが、金融政策の見直し観測につながった模様
 - 先行き景気減速が見込まれる中での見直しは困難だが、世論や政治の批判に配慮せざるを得ない状況も
- 金融政策の見直しを迫られた場合、マイナス金利解除よりも長期金利の上限引き上げを消極的に選択か
 - 2%未達時に重視する短期政策金利ルール「平均インフレ目標ルール」は、依然として大幅なマイナス
 - 追加引き上げ観測を封じるには①将来の政策金利予想、②均衡イールドカーブの公表、などの対策が不可欠

「長期金利の上昇余地が広がる」との見方が多い



日銀はマイナス金利の解除に慎重



巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
11/23(水)	日 勤労感謝の日(日本休場)			
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(11月確報)	56.8	55.0	11月速報 54.7
	新築住宅販売件数(10月) 年率	63.2万件	57.0万件	R↓ 58.8万件
	耐久財受注(10月) 前月比	+1.0%	+0.4%	R↓ +0.3%
	FOMC議事録(11/1・2分)			
	欧 ユーロ圏合成PMI(11月速報)	47.8	47.0	47.3
11/24(木)	日 内閣府月例経済報告(11月)			
	米 感謝祭(米国休場)			
	韓 韓国金融政策決定会合 ・政策金利は3.25%に引き上げ			
	独 i f o景況感指数(11月)	86.3	85.0	R↑ 84.5
11/25(金)	日 消費者物価(11月都区部)	前年比 +3.8%	+3.6%	+3.5%
	[除・生鮮食品]	前年比 +3.6%	+3.5%	+3.4%

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
11/27(日)	日 雨宮日銀副総裁講演(日本金融学会2022年度秋季大会における講演) 米 パウエルFRB議長講演(経済見通しジャクソンホール経済政策シンポジウム)		
11/29(火)	日 完全失業率(10月)	2.5%	2.6%
	有効求人倍率(10月)	1.35倍	1.34倍
	百貨店・スーパー販売額[既存店](10月速報) 前年比	+4.5%	+4.1%
	小売業販売額(10月速報) 前年比	+5.1%	+4.8%
11/30(水)	日 鉱工業生産(10月速報) 前月比	▲1.7%	▲1.7%
	新設住宅着工戸数(10月) 季調済年率	86.6万戸	85.7万戸
	中 製造業PMI(11月)	49.0	49.2
	非製造業PMI(11月)	48.0	48.7
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	99.9	102.5
	GDP(7~9月期暫定) 前期比年率	+2.8%	7~9月期速報 +2.6%
	中古住宅販売仮契約指数(10月) 前月比	▲5.0%	▲10.2%
	ベージュブック(地区連銀経済報告)		
	泰 タイ金融政策決定会合		
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(11月速報) 前年比	+10.4%	+10.7%
12/1(木)	日 法人企業統計(7~9月期) 経常利益[全産業] 前年比 設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比	+16.1% +6.2%	+17.6% +3.5%
	消費動向調査(11月) 消費者態度指数	30.1	29.9
	中 財新製造業PMI(11月)	48.9	49.2
	米 製造業ISM指数(11月)	49.8	50.2
	個人所得(10月) 前月比	+0.4%	+0.4%
	消費支出(10月) 前月比	+0.8%	+0.6%
	コアPCEデフレーター(10月) 前年比	+5.0%	+5.1%
12/2(金)	米 雇用統計(11月) 失業率 非農業部門雇用者数 前月差 時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	3.7% +200千人 +0.3%	3.7% +261千人 +0.4%

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(11・12月)

【11月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(10月), 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	米 FOMC(1・2日)
3	文化の日(日本休場)	3	米 貿易収支(9月), 製造業新規受注(9月)
			非製造業ISM指数(10月)
			労働生産性(7~9月期暫定)
		英	英中銀金融政策委員会(2・3日)
4		4	米 雇用統計(10月)
5		5	
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 家計調査(9月), 毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	国際収支(9月速報), 景気ウォッチャー調査(10月) 30年利付国債入札	9	米 10年国債入札
10	黒田日銀総裁概要説明 (通貨及び金融の調節に関する報告書) マネーストック(10月速報)	10	米 連邦財政収支(10月), CPI(10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) ペテランズデー(祝日)
12		12	
13		13	
14	黒田日銀総裁概要挨拶 (最近の金融経済情勢と金融政策運営)	14	
15	黒田日銀総裁概要挨拶(新たな実行フェーズへと移る カステナブル・ファイナンス) 設備稼働率(9月), GDP(7~9月期1次速報) 5年利付国債入札	15	米 PPI(10月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	機械受注統計(9月) 第3次産業活動指数(9月)	16	米 ネット対米証券投資(9月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月)
17	貿易統計(10月) 20年利付国債入札	17	米 住宅着工・許可件数(10月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
18	黒田日銀総裁概要説明 (通貨及び金融の調節に関する報告書) 消費者物価(10月全国)	18	米 中古住宅販売件数(10月)
19		19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	米 2年国債入札, 5年国債入札
22		22	米 7年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 新築住宅販売件数(10月), 耐久財受注(10月) FOMC議事録(11/1・2分)
24	内閣府月例経済報告(11月)	24	米 感謝祭(米国休場) ifo景況感指数(11月)
25	消費者物価(11月都区部) 40年利付国債入札	25	
26		26	
27	雨宮日銀副総裁講演 (日本金融学会2022年度秋季大会における講演)	27	米 バウエルFRB議長講演 (経済見通しジャクソンホール経済政策シンポジウム)
28		28	
29	商業動態統計(10月速報), 労働力調査(10月) 2年利付国債入札	29	
30	鉱工業生産(10月速報) 住宅着工統計(10月)	30	米 GDP(7~9月期暫定), 企業収益(7~9月期暫定) シカゴPMI指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ペーリュック(地区連銀経済報告)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【12月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月), 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	1	米 個人所得・消費支出(10月) 製造業ISM指数(11月)
2		2	米 雇用統計(11月)
3		3	
4		4	
5		5	米 製造業新規受注(10月)
6	家計調査(10月), 毎月勤労統計(10月速報) 30年利付国債入札	6	米 貿易収支(10月)
7	景気動向指数(10月速報)	7	米 労働生産性(7~9月期改訂)
8	国際収支(10月速報), GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月), 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(11月速報)	9	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) PPI(11月)
10		10	
11		11	
12	企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10~12月期)	12	米 連邦財政収支(11月) 3年国債入札, 10年国債入札
13		13	米 CPI(11月), 30年国債入札
14	日銀短観(12月調査), 設備稼働率(10月) 機械受注統計(10月)	14	米 FOMC(13・14日)
15	貿易統計(11月), 第3次産業活動指数(10月) 20年利付国債入札	15	米 小売売上高(11月), ネット対米証券投資(10月) 鉱工業生産・設備稼働率(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 英中銀金融政策委員会(14・15日) ECB政策理事会
16		16	
17		17	
18		18	
19	資金循環統計(7~9月期速報)	19	独 ifo景況感指数(12月)
20	日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見	20	米 住宅着工・許可件数(11月)
21		21	米 経常収支(7~9月期), 中古住宅販売件数(11月)
22		22	米 GDP(7~9月期確定), 企業収益(7~9月期改訂) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分) 消費者物価(11月全国)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月), 耐久財受注(11月) 景気先行指数(11月)
24		24	
25		25	
26		26	米 クリスマス代休(米国休場)
27	商業動態統計(11月速報)	27	米 2年国債入札
28	日銀金融政策決定会合における主な意見 (12/19・20分) 鉱工業生産(11月速報)	28	米 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30		30	米 シカゴPMI指数(12月)
31		31	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月
日本	5 新車販売台数(12月)	7 家計調査(12月)	2 法人企業統計調査(10~12月期)
	消費動向調査(12月)	毎月勤労統計(12月速報)	消費動向調査(2月)
	10年利付国債入札	景気動向指数(12月速報)	3 労働力調査(1月)
	6 毎月勤労統計(11月速報)	8 国際収支(12月速報)	消費者物価(2月都区部)
	10 家計調査(11月)	景気ウォッチャー調査(1月)	8 国際収支(1月速報)
	消費者物価(12月都区部)	9 マネーストック(1月速報)	景気ウォッチャー調査(2月)
	11 景気動向指数(11月速報)	10 企業物価指数(1月)	景気動向指数(1月速報)
	30年利付国債入札	14 設備稼働率(12月)	9 GDP(10~12月期2次速報)
	12 国際収支(11月速報)	GDP(10~12月期1次速報)	マネーストック(2月速報)
	景気ウォッチャー調査(12月)	15 第3次産業活動指数(12月)	10 家計調査(1月)
	13 マネーストック(12月速報)	16 貿易統計(1月)	日銀総裁定例記者会見
	5年利付国債入札	機械受注統計(12月)	日銀金融政策決定会合(9・10日)
	16 企業物価指数(12月)	24 消費者物価(1月全国)	企業物価指数(2月)
	17 第3次産業活動指数(11月)	28 鉱工業生産(1月速報)	13 法人企業景気予測調査(1~3月期)
	18 設備稼働率(11月)	商業動態統計(1月速報)	16 設備稼働率(1月)
	機械受注統計(11月)		貿易統計(2月)
	日銀総裁定例記者会見		機械受注統計(1月)
	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)		17 資金循環統計(10~12月期速報)
	日銀金融政策決定会合(17・18日)		第3次産業活動指数(1月)
	19 貿易統計(12月)		24 消費者物価(2月全国)
	20年利付国債入札		31 鉱工業生産(2月速報)
	20 消費者物価(12月全国)		商業動態統計(2月速報)
	26 40年利付国債入札		労働力調査(2月)
	27 消費者物価(1月都区部)		消費者物価(3月都区部)
	31 鉱工業生産(12月速報)		
	商業動態統計(12月速報)		
	労働力調査(12月)		
	消費動向調査(1月)		
	2年利付国債入札		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月	
米 国	4 FOMC議事録(12/13・14分) 製造業ISM指数(12月)	1 FOMC(1/31・2/1日) 製造業ISM指数(1月)	1 製造業ISM指数(2月)	
	5 貿易収支(10月)	2 労働生産性(10~12月期暫定)	2 労働生産性(10~12月期改訂)	
	6 雇用統計(12月) 非製造業ISM指数(12月)	3 雇用統計(1月) 非製造業ISM指数(1月)	3 非製造業ISM指数(2月)	
	10 3年国債入札	7 貿易収支(10月)	7 3年国債入札	
	11 10年国債入札	3年国債入札	8 貿易収支(10月)	
	12 30年国債入札 連邦財政収支(12月)	8 10年国債入札	10年国債入札	
	CPI(12月)	9 30年国債入札	9 30年国債入札	
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	14 CPI(2月)	
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	14 CPI(1月)	15 PPI(2月)	
	18 鉱工業生産・設備稼働率(12月) PPI(12月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月)	小売売上高(2月)	
	小売売上高(12月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	16 住宅着工・許可件数(2月)	
	19 住宅着工・許可件数(12月)	16 PPI(1月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	
	20 中古住宅販売件数(12月)	住宅着工・許可件数(1月)	鉱工業生産・設備稼働率(2月)	
	23 GDP(10~12月期速報)	21 中古住宅販売件数(1月)	21 中古住宅販売件数(2月)	
	24 2年国債入札	2年国債入札	22 FOMC(21・22日)	
	25 5年国債入札	22 FOMC議事録(1/31・2/1分)	23 新築住宅販売件数(2月)	
	26 7年国債入札 新築住宅販売件数(12月)	22 5年国債入札	24 耐久財受注(2月)	
	耐久財受注(12月)	23 GDP(10~12月期暫定)	27 2年国債入札	
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	7年国債入札	28 5年国債入札	
	31 雇用コスト指数(10~12月期)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	29 7年国債入札	
		新築住宅販売件数(1月)	30 GDP(10~12月期確定)	
		耐久財受注(1月)	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	
	欧 州		2 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(1・2日)	16 ECB政策理事会 23 英中銀金融政策委員会(22・23日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
 多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
 YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.333	38.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+11.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+8.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+8.2
800~900万円	32.205	26.147	58.272	13.2	16.9	+8.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.2	+8.2
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	11.0	11.8	+10.0
全世帯平均	30.135	23.517	53.832	18.7	18.8	+8.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他製造業: 6%
- その他サービス業: 6%
- その他: 9%

太陽光・風力等の再生エネルギー、排出削減の取り組み、LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>
 ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
 公式YouTube®にて配信中
 (「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>
 (QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
 30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
 経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
 レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
 調査部 メールマガジン事務局
 <03-6808-9022>
 <chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、12月6日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。